



# 2024年3月期 決算説明会資料

2024年5月24日 アイコム株式会社 代表取締役社長 中岡 洋詞

アイコム株式会社

## 目次

1. 2024年3月期 決算概況
2. 今後の見通し
3. 「中期経営計画2026」の進捗

## 1. 2024年3月期 決算概況

- 2024年3月期 決算ハイライト
- 売上高及び収益増減
- 資産及びキャッシュフローの増減
- 品目別売上高増減
- 品目別売上高構成
- 地域別売上高増減
- 地域別売上高構成
- セグメント別 売上高 – 所在地別 –
- 2024年3月期に実施した投資の概要
- ROE/PBRについて

# 2024年3月期 決算ハイライト

¥

売上: **37,117** (百万円)

(前年同期比: +8.6%)



営業利益: **3,415** (百万円)

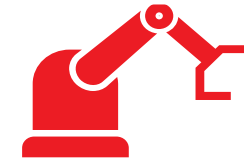
(前年同期比: +19.8%)



試験研究費: **3,962** (百万円)

(前年同期比: +2.6%)

※2024年3月期新製品: 18機種



生産実績: **31,867** (百万円)

(前年同期比: +23.2%)

※ロボット生産台数: 272,055 (台)

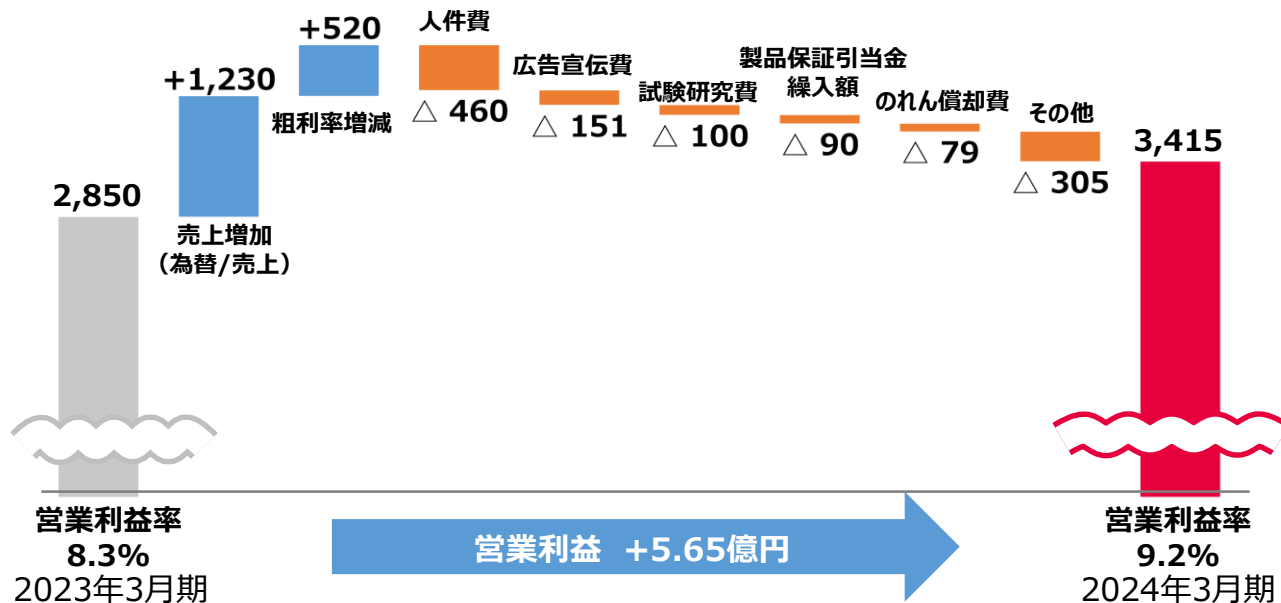
(前年同期比: +33.5%)

# 売上高及び収益増減

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
<b>売上高</b>	<b>34,173</b>	<b>37,117</b>
売上原価	19,887	21,080
<b>売上総利益</b>	<b>14,286</b>	<b>16,037</b>
(利益率)	41.8%	43.2%
販売費及び一般管理費	11,436	12,621
<b>営業利益</b>	<b>2,850</b>	<b>3,415</b>
(利益率)	8.3%	9.2%

(単位：百万円)



前期に引き続き、ストックビジネスの伸長を図れたこと、また、電子部品等生産材の供給が回復し生産が安定したことにより、販売機会の拡大に繋げることができ売上が増加。

加えて、期初の想定に比べ為替相場が円安（前年同期比で対米ドルでは6.6%、対ユーロでは10.2%の円安水準）で推移したこともあり、売上高としては、2期連続で過去最高となり、営業利益も前期を上回る実績。

ただし、販管費は、為替レートが円安に推移したことによる人件費の増加、のれん償却費の発生などにより増加。

※ 売上に占めるストックビジネスの状況

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
売上高	34,173	37,117
製品売上	31,561	34,010
ストックビジネス	2,612	3,107
(ストック割合)	8%	8%

# 資産及びキャッシュフローの増減

## ■ 資産

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
<b>資産の部</b>		
流動資産	49,166	50,077
固定資産	17,997	23,081
<b>資産合計</b>	<b>67,163</b>	<b>73,159</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,340	5,988
固定負債	1,373	1,425
<b>負債合計</b>	<b>6,713</b>	<b>7,414</b>
<b>純資産の部</b>		
株式資本	58,359	60,786
その他の包括利益累計	2,091	4,958
<b>純資産合計</b>	<b>60,450</b>	<b>65,745</b>

## ■ キャッシュフロー

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
営業活動によるキャッシュ フロー	3,418	2,208
投資活動によるキャッシュ フロー	2,484	-3,675
財務活動によるキャッシュ フロー	-718	-1,124
現金及び現金同等物の 期末残高	27,978	25,993

## ■ 資産

### 資産の部：前連結会計年度比 +5,995百万円

増加：投資有価証券、棚卸資産、差入保証金、退職金に係る資産  
投資その他、有価証券、建物及び構築物、有形固定資産、  
流動資産、土地、売掛金  
減少：現金及び預金、繰延税金資産

### 負債の部：前連結会計年度比+700百万円

増加：賞与引当金、未払法人税等、流動負債、製品保証引当金  
減少：買掛金

### 純資産の部：前連結会計年度比+5,294百万円

増加：親会社に帰属する当期純利益、その他有価証券評価差額金、  
為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額  
減少：余剰金の配当

## ■ キャッシュフロー

### 営業活動によるキャッシュフロー：2,208百万円

増加：税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少  
減少：棚卸資産、法人税等の支払、営業活動その他、仕入れ債務  
受取利息及び受取配当金

### 投資活動によるキャッシュフロー：-3,675百万円

増加：利息及び配当金の受取、投資有価証券の売却による収入  
減少：有形固定資産の取得による支出、預入期間3ヶ月超定期預金の  
増加、投資有価証券の取得による支出、投資活動その他の減少

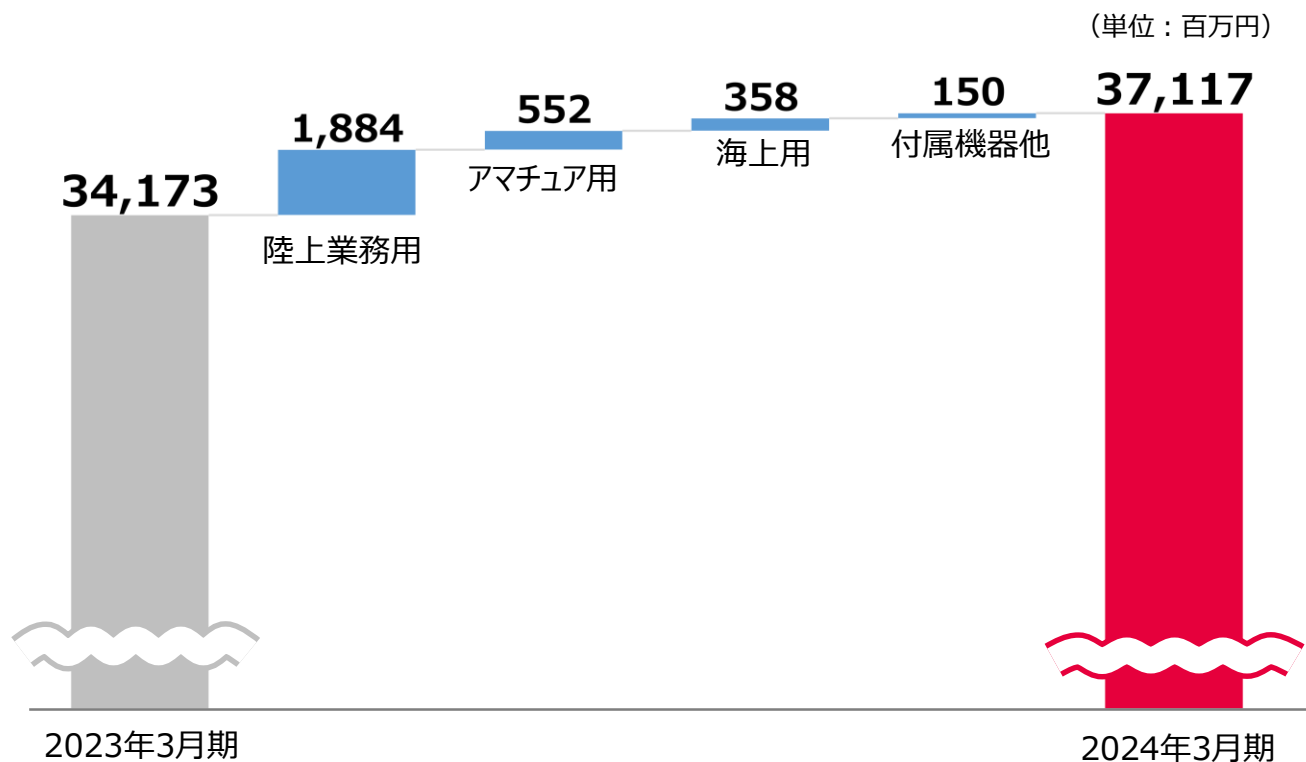
### 財務活動によるキャッシュフロー：-1,124百万円

減少：配当金の支払い

# 品目別売上高増減

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
売上高	34,173	37,117
陸上業務用無線通信機器	15,929	17,812
アマチュア用無線通信機器	5,458	6,010
海上用無線通信機器	3,678	4,036
付属品その他	9,106	9,255



## 陸上業務用無線通信機器：前期比11.8%の増収

地政学的リスクへの対策としての需要拡大に加え、前期に続くストックビジネスの伸長、他社の供給停滞による機会を捉えて拡販が進み、全地域で増収。

## アマチュア用無線通信機器：前期比10.1%の増収

生産材の供給が安定し始めたことで、安定した生産ができたことに加え、当期に発売した新製品効果もあり、増収。

## 海上用無線通信機器：前期比9.7%の増収

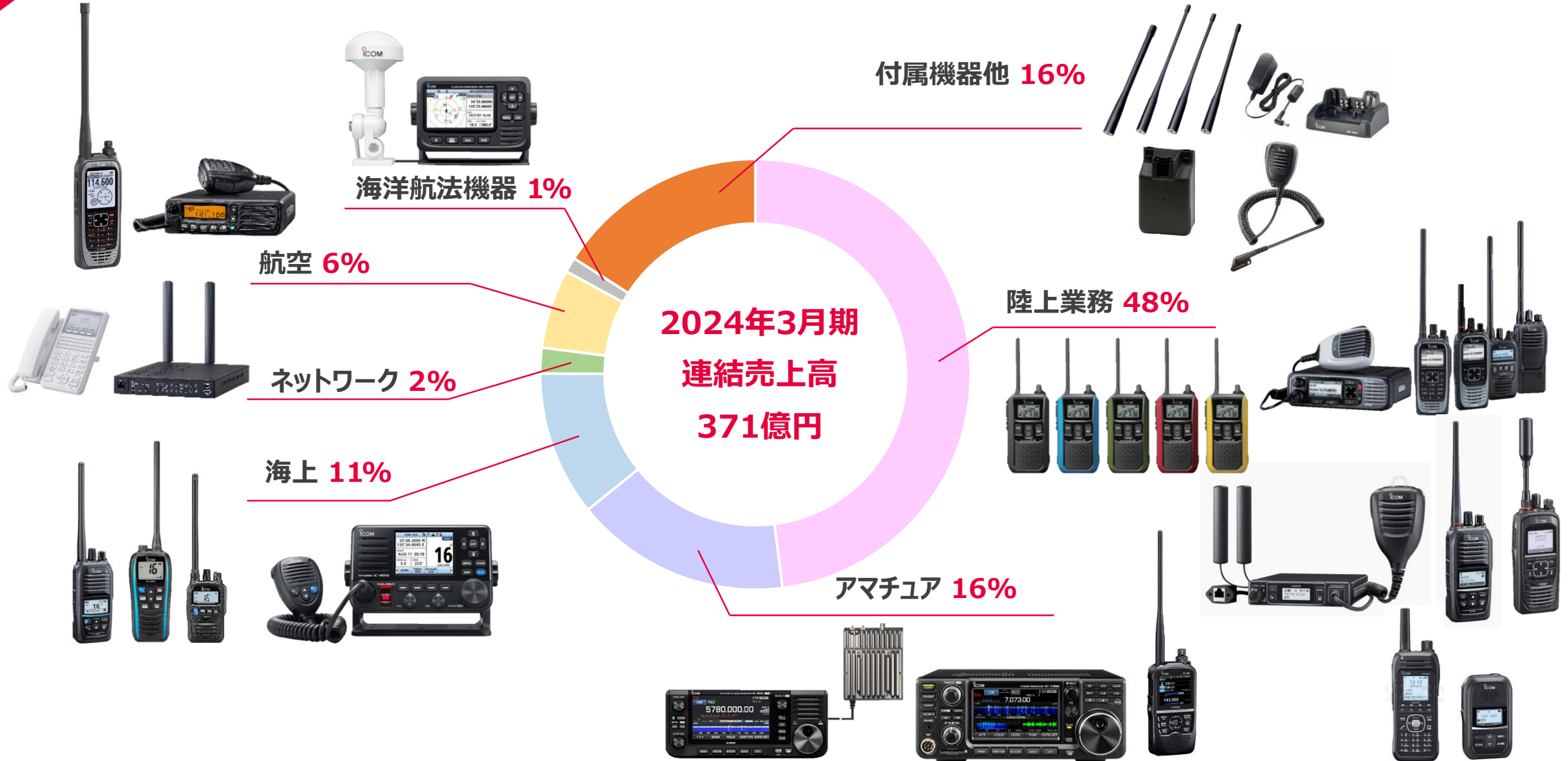
生産材の供給が安定し始めたことで、海外での経済活動の活性化等に伴う需要回復に応じた出荷が可能になり、増収。

## 付属品その他：前期比1.6%の増収

前期の大型入札案件の反動減の影響があったものの、海外向け航空用無線通信機器や海上航法機器の売上が堅調に推移し、増収。

※品目別売上高構成は、次項を参照ください。

# 品目別売上高構成



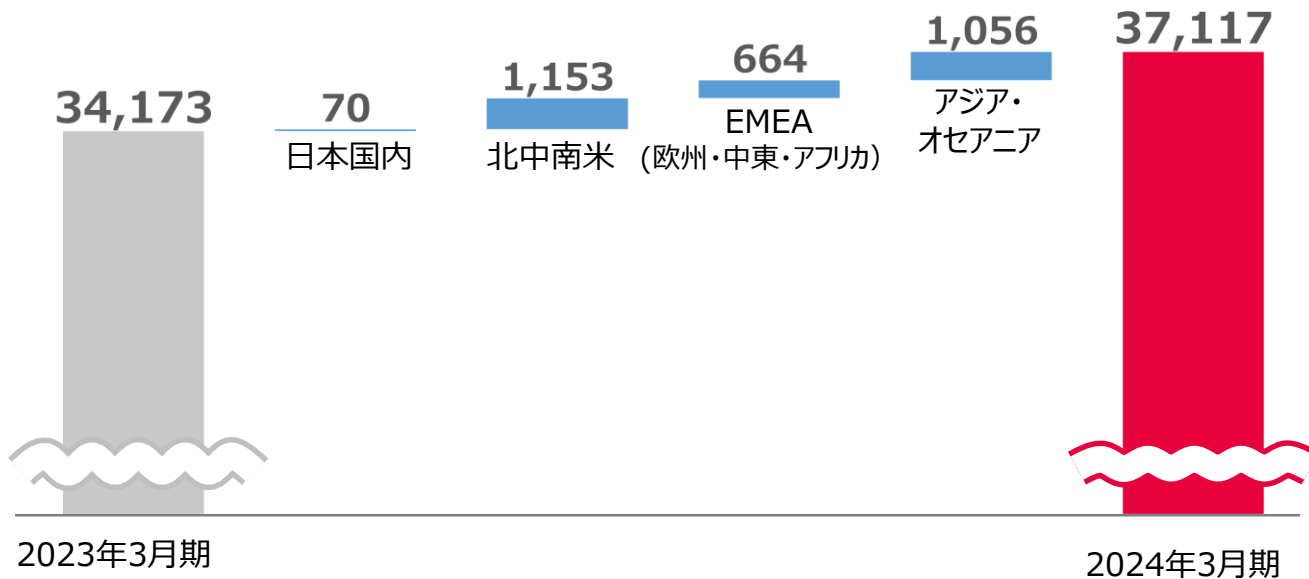


# 地域別売上高増減

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
売上高	<b>34,173</b>	<b>37,117</b>
日本	11,267	11,337
北中南米	12,425	13,579
EMEA(欧州・中東・アフリカ)	5,580	6,245
アジア・オセアニア	4,899	5,955

(単位：百万円)



## 日本：前期比0.6%の増収

前期官庁向け航空用無線通信機器大型入札案件の反動減があったものの、陸上業務用無線通信機器での経済活動の回復に伴うレンタル用需要増及びストックビジネスの伸長、付属品その他でのソフトウェア関連の売上が貢献し、増収。

## 北中南米：前期比9.2%の増収

生産材の供給が安定し始めたことで、生産が安定し前期からのバックオーダーを解消できたこと、陸上業務用無線通信機器で他社の供給停滞による機会を捉え拡販が進んだことに加え、為替レートも対米ドルで前年同期に比べ6.6%の円安水準で推移し、増収。

## EMEA：前期比11.9%の増収

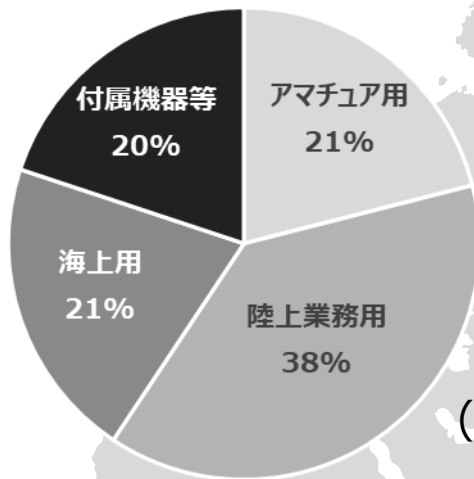
生産材の供給が安定し始めたことで、主要カテゴリである陸上業務用無線通信機器及びアマチュア無線機通信器の旺盛な需要を満たす供給ができたこと、IP無線機が好調だったことに加え、為替レートも対ユーロで前年同期に比べ10.2%の円安水準で推移し、増収。

## アジア・オセアニア：前期比21.5%の増収

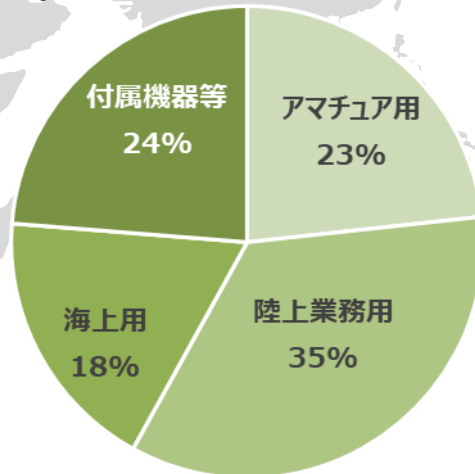
主力市場となるオーストラリアにおいて、経済活動の活性化により、陸上業務機および航空用無線機の売上が堅調に推移したことに加え、アマチュア用無線機の新製品効果もあり、増収。

# 地域別売上高構成

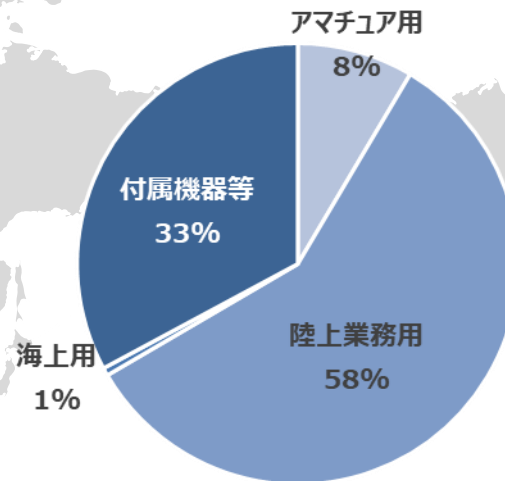
EMEA  
売上比率 **16.8%**  
(前年同期比：+11.9%)



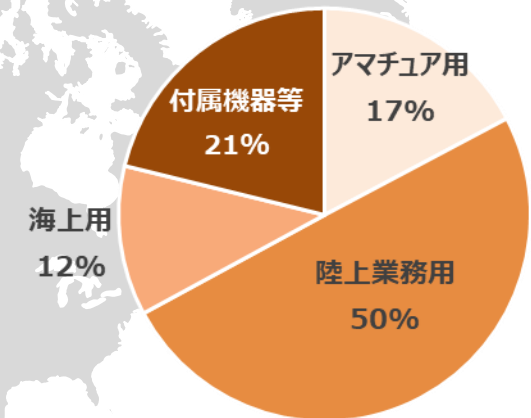
アジア・オセアニア  
売上比率 **16.1%**  
(前年同期比：+21.5%)



日本国内  
売上比率 **30.5%**  
(前年同期比：+0.6%)

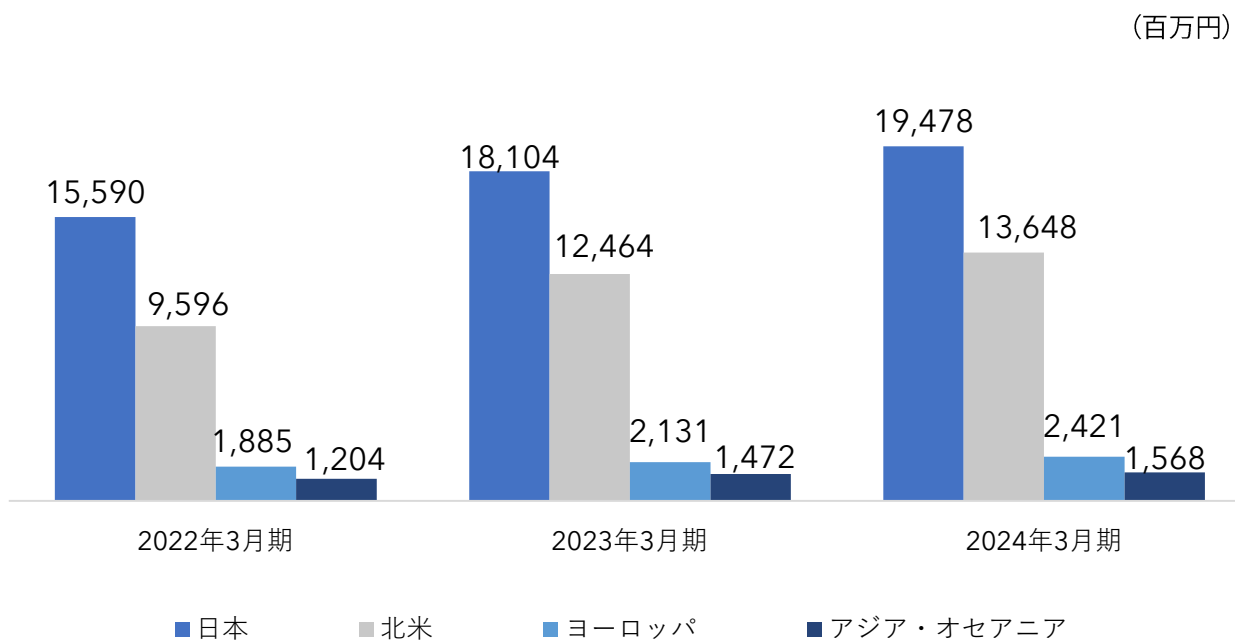


北中南米  
売上比率 **36.6%**  
(前年同期比：+9.3%)



# セグメント別売上高 – 所在地別 –

		2023年3月期		2024年3月期		対前期増減率
		通期 累計	構成比	通期 累計	構成比	
売上高		34,173	100.0%	37,117	100.0%	+8.6%
※セグメント別	日本	18,104	53.0%	19,478	52.5%	+7.6%
	北米	12,464	36.5%	13,648	36.8%	+9.5%
	欧州 (EMEA)	2,131	6.2%	2,421	6.5%	+13.6%
	アジア・オセアニア他	1,472	4.3%	1,568	4.2%	+6.5%



## ※各セグメントに属する会社

### 日本

アイコム本社、和歌山アイコム(株)  
アイコム情報機器(株)、(株)マクロテクノス

### 北米

アイコムアメリカ、アイコムカナダ  
アイコムブラジル、アイコムメキシコ

### ヨーロッパ

アイコムヨーロッパ、アイコムスペイン

### アジア・オセアニア

アイコムオーストラリア、アイコムアジア  
深圳信響通信有限公司

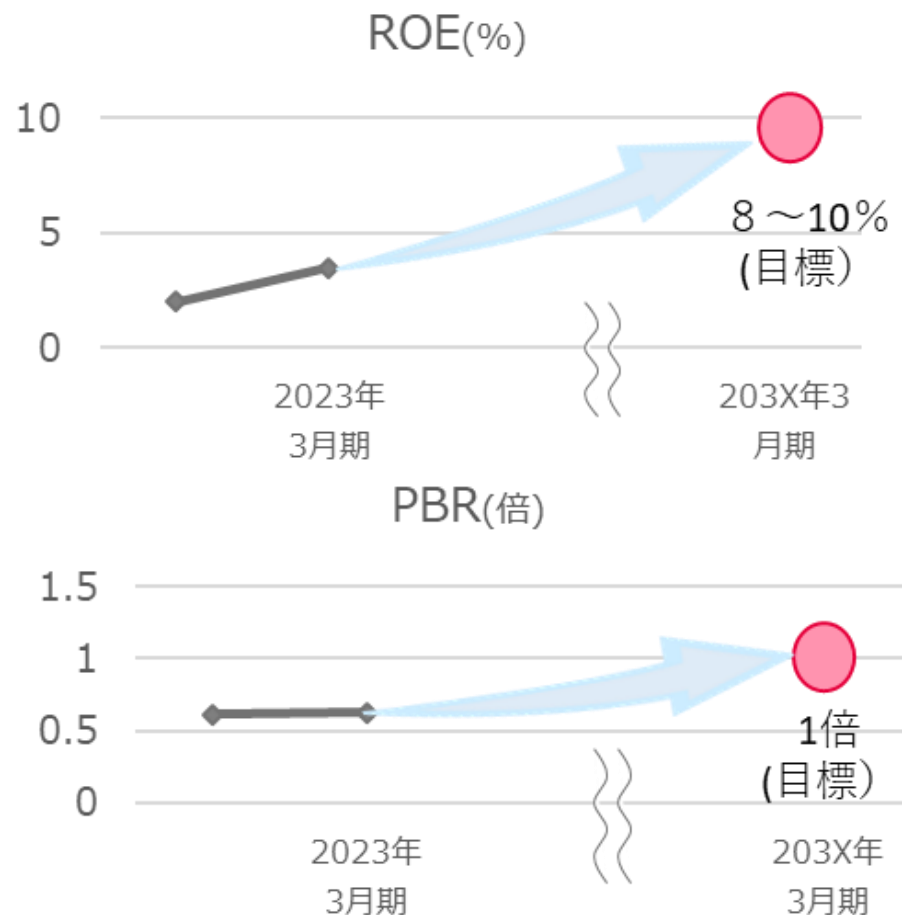
# 2024年3月期に実施した投資の概要

## 2024年3月期 投資実績

		3年計画	初年度実績	投資概要
設備投資	設計環境の再整備/ 働く環境の再整備	35~40億円	約10億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の旧営業施設のリフォームを行い、設計人員約50人の作業環境を確保</li> <li>設計業務に必要な電子装置購入(測定器、高性能PC、その他装置)</li> <li>アイコム・ヨーロッパ社屋の購入を実施</li> </ul>
研究開発	新規技術取得の ための取り組み	50億円	約20億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星無線・5G・北米公安ビジネス等の関連ソリューション開発のため、複数協力パートナーと組み、開発投資を実施</li> <li>5Gゲートウェイデバイスの発表に伴い、収益化につながるプラットフォーム開発を進めている</li> <li>業界初の「LTE+マリン」ハイブリッド製品の開発・販売開始</li> <li>スマートファクトリー化に向けて、AI技術を利用するライン作業検視実験を導入</li> <li>次(第4)世代の通信機プラットフォームのチップ開発</li> </ul>
	新規ビジネス	10億円	約5億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>「LTE+マリン」のハイブリッド製品により、新規市場参入・顧客確保により、新たな製品分野の構築と共に、ストックビジネス収益も確保する</li> <li>戦略的M&amp;Aの実施(ソフト会社の買収)やパートナーとの業務提携等</li> <li>産学共同や超高周波実験など無線機材の提供などを実施</li> </ul>
その他	人材確保・育成等	5億円	約1.2億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での技術対応のため、現地ソフト開発部隊を強化</li> <li>社員の階層別トレーニング、次世代リーダーの育成など、外部機関による研修を実施</li> </ul>

# ROE/PBRについて

■ 2024年3月期においては、ROE・PBRともに上昇傾向を維持しました。



株価：



2023年3月末終値：2,528円

2024年3月末終値：3,395円

ROE：

~10%

2023年3月末数値：4.4%

2024年3月末数値：5.49%

PBR：

1.0

2023年3月末数値：0.61倍

2024年3月末数値：0.75倍

## 2. 今後の見通し

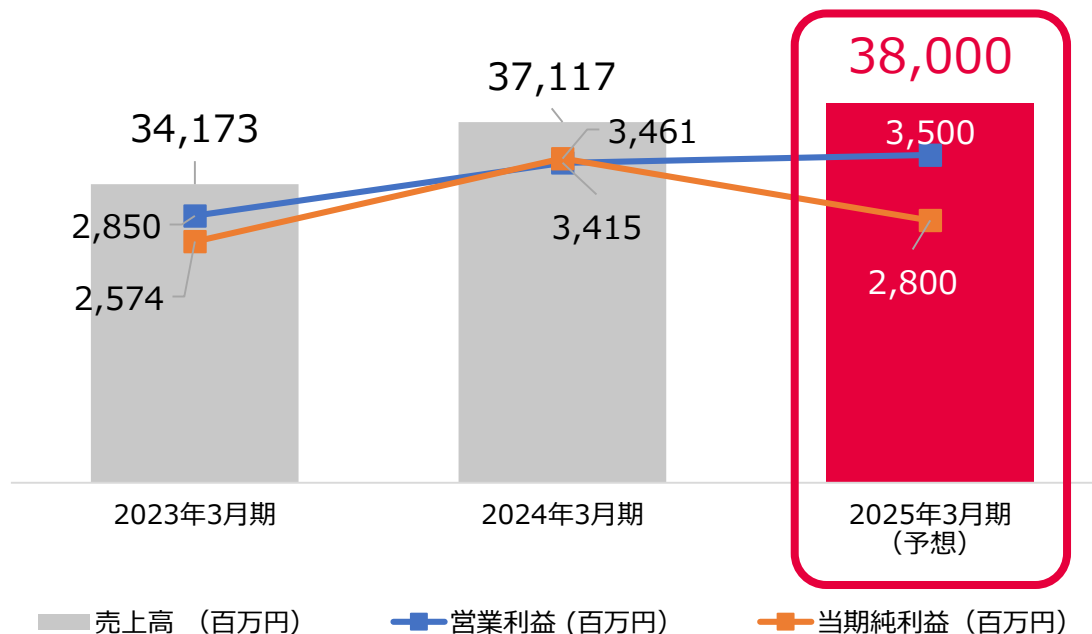
- 2025年3月期 業績予想
- 2025年3月期 配当予想

# 2025年3月期 業績予想

## 2025年3月期 連結業績予想

売上高 <b>380</b> 億円	営業利益 <b>35.0</b> 億円	営業利益率 <b>9.2%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 <b>28.0</b> 億円		当期利益率 <b>7.4%</b>

投資計画	設備投資	減価償却費	試験研究費
	16.44億円	13.35億円	41.69億円
2024年3月期実績値	19.41億円	11.64億円	39.62億円



# 2025年3月期 業績予想

## ■ 売上高

2025年3月期の経済動向は、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクに加え、円安による物価上昇や物流コスト増など不透明な状況が続く見込みです。また、続く半導体等主要電子部品の供給難は安定してきているものの、一部キーパーツの納期の長期化が続いています。

一方、当企業集団がターゲットとする無線通信機器市場は、全世界的な無線機需要は引き続き底堅いものとみており、売上高は2024年3月期の水準を上回ると予測しております。

## ■ 設備投資

2021年から取り組んでいる5G関連機器の販売促進、和歌山アイコムスマートファクトリー化を推進します。

## ■ 想定為替レート

為替レート	2025年3月期 通期想定※	2024年3月期 実績値
USD	145.00円	143.14円
EURO	159.00円	154.28円

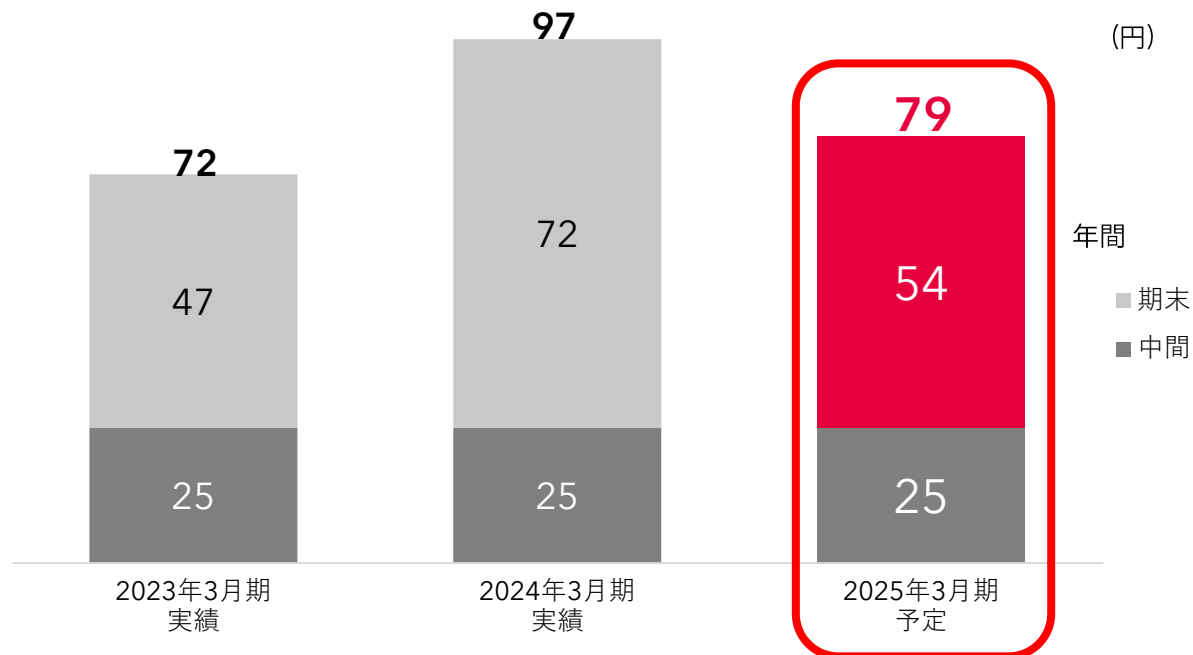


# 2025年3月期 配当予想

	中間	期末	年間	配当性向
2023年3月期 実績	25円	47円	72円	40.1%
2024年3月期 実績	25円	72円	97円	40.2%
<b>2025年3月期 予定</b>	<b>25円</b>	<b>54円</b>	<b>79円</b>	<b>40.5%</b>

## ※減配の予定

ただし、株主還元方針に基づき、1株当たり年間配当額50円あるいは連結配当性向40%のいずれか高い方を下限とすることを継続します。尚、予想以上の利益を実現した場合、別途、さらなる株主への利益還元も適宜検討します。



### 3. 「中期経営計画2026」の進捗

- はじめに
- 経営目標の見直しおよび企業価値向上への取り組み

# はじめに

---

- 本資料は2023年5月11日に発行・公開した「中期経営計画2026」の**一部の更新**となっています。
- 一部更新の発行・公開の理由：「中期経営計画2026」に見込んでいた初年度(2024年3月期)の市場環境が、策定時の想定を大きく上回ったことにより、1年前倒しで計画を達成できたため。
- 次のスライドに主な目標数値および取り組みのみに絞って記載しております。

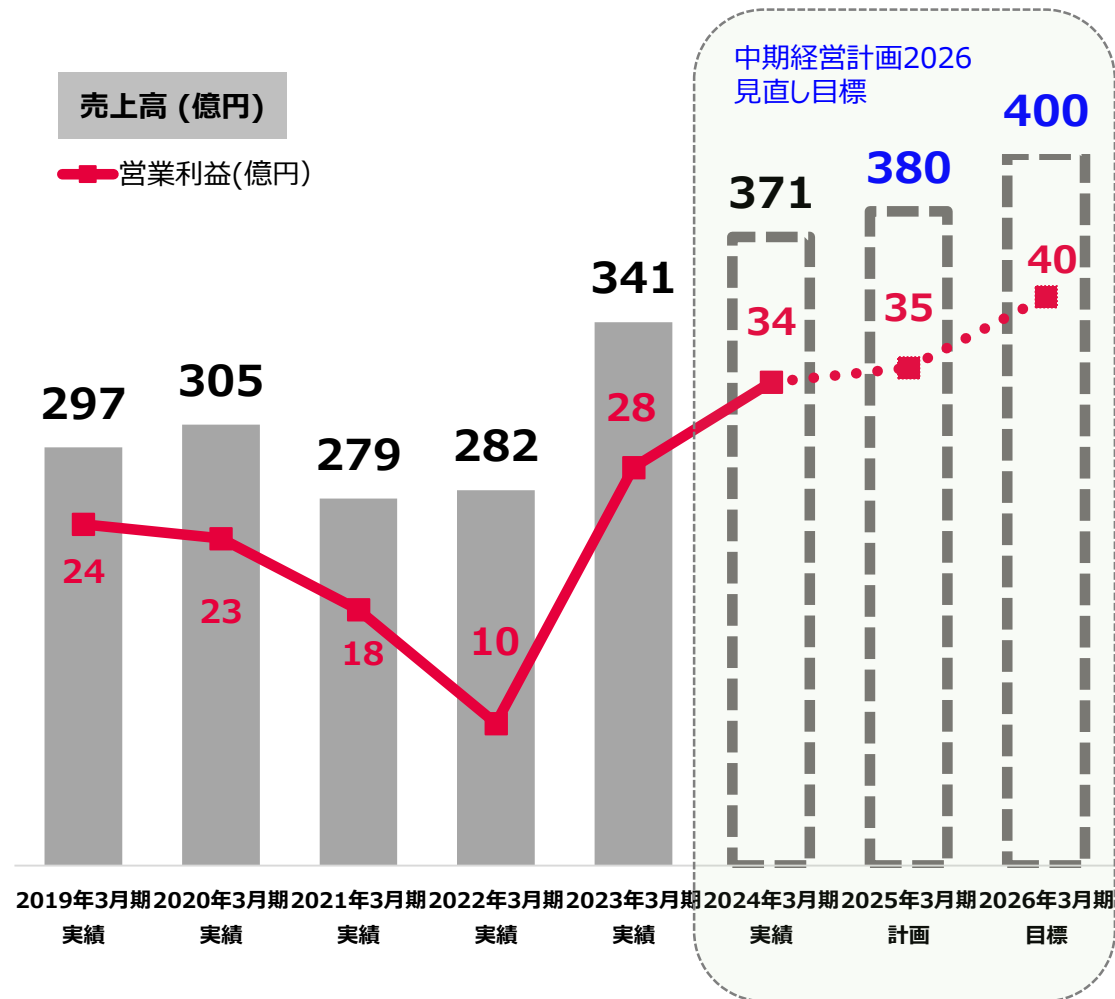
ご参考：2023年5月11日発行・公開中期経営計画URL: [https://www.icom.co.jp/ir/medium\\_term/](https://www.icom.co.jp/ir/medium_term/)

# 経営目標の見直しおよび企業価値向上への取り組み

## ■ 連結売上及び営業利益計画の見直計画

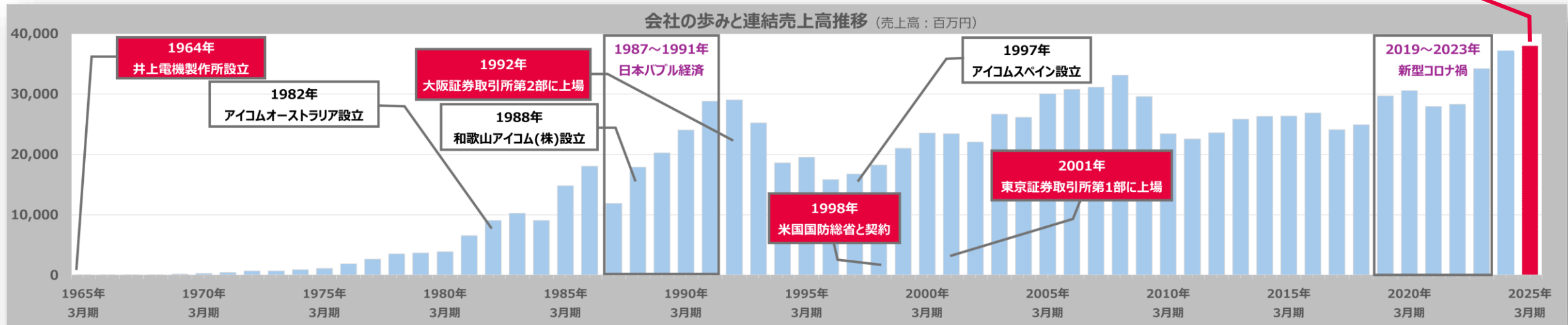
単位：百万円		当初計画 (2023年5月11日発表)	実績及び見直計画 (2024年5月14日発表)	増減額
売上高	2024年3月期	35,000	37,117	+2,117
	2025年3月期	36,500	38,000	+1,500
	2026年3月期	38,000	40,000	+2,000
営業利益	2024年3月期	3,000	3,415	+415
	2025年3月期	3,400	3,500	+100
	2026年3月期	3,800	4,000	+200
配当方針	1株当たり年間配当額50円あるいは連結配当性向40%のいずれか高い方を下限とする			

- 2024年3月期の市場環境が、策定時の想定を大きく上回り、計画を1年前倒しで達成できたことから、足元の業績動向を踏まえ、中期経営計画の目標を見直しました。
- 利益追求、企業価値向上等、当社が2026年3月期まで掲げている各種目標に引き続き取り組みながら、中期的の展望である連結売上高500億円を目指してまいります。



# 経営目標の見直しおよび企業価値向上への取り組み

## = サステナブル経営：アイコムを100年企業へ =



「無線」というコアコンピタンスを忘れずに、いくつもの技術進歩及び経済変動を乗り越え、顧客やステークホルダーの要望を聞き入れて参りました。品質とコストパフォーマンスも高い評価や信頼を得た背景に、2024年は60周年を迎えることができました。60周年を通過点とし、今後も100年企業めざしてまいります。

# 経営目標の見直しおよび企業価値向上への取り組み

## ■ サステナビリティへの取り組み

プライム市場上場会社に求められる気候変動開示の質と量の充実を踏まえ、環境対応を推進しています。



## ■ 各種情報開示への取り組み

経営の透明性を示すため、経営・財務状況や将来の見通しについて各種情報提供に取り組んでいます。

- ・ 投資家との対話向上
- ・ 積極的なメディアでのPR（TV、ラジオ、新聞等）
- ・ 各種IR情報の開示（日本語のみならず、英語での積極開示）
- ・ 各種省庁・自治体等からのESG関連アンケートへの回答

## ■ 各種環境対応：

### TCFD:

2024年3月期は、TCFDへの賛同及びTCFDフォーラムへの参画をしました。

### CDP:

CDPの回答を行いました。気候変動“C”スコアを受けました。引き続き、環境対応に取り組んでいきます。

## ■ IR情報開示：

2024年3月期は、自社での決算説明会、投資家とのスモールミーティングの開催に加え、決算発表資料等の英語版を公開しました。

また、各種メディアでもアイコムを紹介を行いました。

（取り組み事例）

- ・ テレビ東京系 ドキュメンタリー番組『知られざるガリバー』
- ・ 文化放送 『木田裕士・唐橋ユミ ジパングの黄金』
- ・ 毎日放送 『ザ・リーダー』

# 経営目標の見直しおよび企業価値向上への取り組み

## ■ 戦略的M&Aやパートナーとの業務提携への取り組み



2023年7月13日

ソフトウェア開発会社 株式会社マクロテクノスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

アイコム株式会社(本社:大阪市平野区、代表取締役社長:中間洋詞)、以下アイコムはソフトウェア受託開発及び技術支援を提供する株式会社マクロテクノス(本社:大阪市西区、代表取締役社長 知原久芳、以下マクロテクノスの株式の全てを取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 株式取得の理由

アイコムは業務用途からアマチュア用途まで、幅広いジャンルの無線通信機の製造販売を行っており、創業以来、一貫して Made in Japan のモノづくりにこだわり、ソフトウェア/ハードウェアを含めてほぼ全ての要素技術を自社で開発してまいりました。近年では、携帯回線やネットワークを介することにより全国規模の通信を可能とする IP 無線機等を開発しており、また世界初の Iridium 衛星ネットワークに利用できる衛星 PTT(プッシュ・トゥー・トーク)通信機も提供しております。

マクロテクノスは組込み系ソフトウェアの受託開発及び技術支援等を主軸として行っており、音響系機器のソフトウェア開発をはじめメーカーの量産製品に関する開発に多くの実績と高い技術を保有しております。従って、無線通信機器の開発においても、流用性の高い技術経験と開発スキルを持ち合わせております。

無線通信機器において、ソフトウェアの高度化は急速にすすんでおり、新卒採用や経験者採用を積極的に行うも、高い技術を持つ人材の確保は重要な問題となっております。マクロテクノスの子会社化により開発スピードを加速させるとともに当社の強みである、自社グループでの製品開発力の更なる向上を図ってまいります。

また、アイコムは「中期経営計画 2026」に基づき、他社との協業及び「Acquihiring」型企業買収を積極的に推進してまいります。今回の株式取得及び子会社化はこの方針を具体化した案件の一つとなります。

### 2. 子会社の概要

① 名称	株式会社マクロテクノス
② 所在地	大阪府大阪市 西区京町堀 1 丁目 4-16
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 知原久芳
④ 事業内容	情報サービス業(ソフトウェア業務情報処理・提供サービス)
⑤ 設立年月日	平成3年
⑥ 資本金/売上高(2022年9月期)	資本金:1,500万円 / 売上高:236,022千円

### アイコム株式会社について

アイコム株式会社(https://www.icom.co.jp/)は、無線通信機器の総合メーカーです。1954年の創業以来、陸上業務無線機器をはじめ海上無線、航空無線、ナビゲーション機器、受信機、IP ネットワーク、アマチュア無線にいたるまで信頼性の高い製品を世界中に提供しています。アイコムの製品は、官公庁、公益団体、流通、空港、船舶、警備業、小売業、軍人道支援機関など様々な分野で使用されています。

### <本件に関するお問い合わせ先>

アイコム株式会社 代表 06-6793-5301(担当 榎本)

トピックス 2023.09.13

アイコム株式会社は、大阪・関西万博 運営参加にサプライヤーとして協力しています。

アイコム株式会社(本社:大阪市、代表取締役社長:中間洋詞)は、いのち輝く未来社会のデザインをテーマとする2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」へ「運営参加サプライヤー」として協力いたします。

協力の内容は、IMV株式会社(本社:大阪市、代表取締役社長:小嶋淳平)との連携により、大阪・関西万博の会場に設置する衛星通信対応地震監視装置を貸与することです。



©Expo 2025

### | 運営参加の背景及び協賛品の概要

日本国内では、多くの地震計が地震の揺れを監視し、2次的な災害を抑制するために活用されています。しかしながら、従来の地震計には実用上の課題が存在し、特定の設置環境下では十分な活用が難しいケースもありました。

今回、当社が貸与する衛星トランシーバー IC-SAT100M は、機器同士の通信を周回衛星を経由して行うため、災害などでの通信障害時でも通信を確保することができます。IMV社の地震計 SW-9033 (※) は、耐衝撃性・コンパクトさ・高性能を同時に実現したクラウド接続対応の地震計であり、両製品を組み合わせることで、大規模な地震発生時における確実な通信に対応します。

この新たな地震監視装置が、大阪・関西万博の会場を通じて多くの参加国に紹介され、通信インフラが不十分な地域における効果的な地震対策の手段として活用されることを目指しています。

(※) SW-9033は現在開発中です



IC-SAT100M

## ■ 2023年7月13日リリース

### ソフトウェア開発会社 株式会社マクロテクノスを子会社化

無線通信機器において、ソフトウェアの高度化は急速に進んでおり、新卒採用や経験者採用を積極的に行うも、高い技術を持つ人材の確保は重要な問題となっております。マクロテクノスの子会社化により、開発スピードを加速させるとともに当社の強みである、自社グループでの製品開発力の更なる向上を図ってまいります。

## ■ 2023年9月13日リリース

### 大阪・関西万博 運営参加にサプライヤーとして協力

今回、貸与する衛星トランシーバー IC-SAT100M は、機器同士の通信を周回衛星を経由して行うため、災害などでの通信障害時でも通信を確保することができます。IMV株式会社の地震計 SW-9033※は、耐衝撃性・コンパクトさ・高性能を同時に実現したクラウド接続対応の地震計であり、両製品を組み合わせることで、大規模な地震発生時における確実な通信に対応します。

この新たな地震監視装置が、大阪・関西万博の会場を通じて多くの参加国に紹介され、通信インフラが不十分な地域における効果的な地震対策の手段として活用されることを目指しています。

※SW-9033は現在開発中です

# 将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている記述の内、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

これら将来見通しに関する事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

- (1) 生産拠点に関するリスク
- (2) 原材料の調達に関するリスク
- (3) 為替相場の変動によるリスク
- (4) 製品保証に関するリスク
- (5) 知的財産権に関するリスク
- (6) パンデミックに相当する大規模な感染症流行のリスク

などがあります。

※上記に記載したリスクに関する詳細は、有価証券報告書の3【事業等のリスク】に記載しておりますので、ご参照ください。





---

How the World Communicates

～コミュニケーションで世界をつなぐ～

<お問い合わせ先>  
アイコム株式会社 社長室  
電話 : 06-6793-5301  
Email : BMD@icom.co.jp  
URL : <https://www.icom.co.jp/>